

**第78回社会保障審議会年金数理部会(2018年11月30日)  
における議論について**

**厚生労働省年金局  
2019年1月30日**

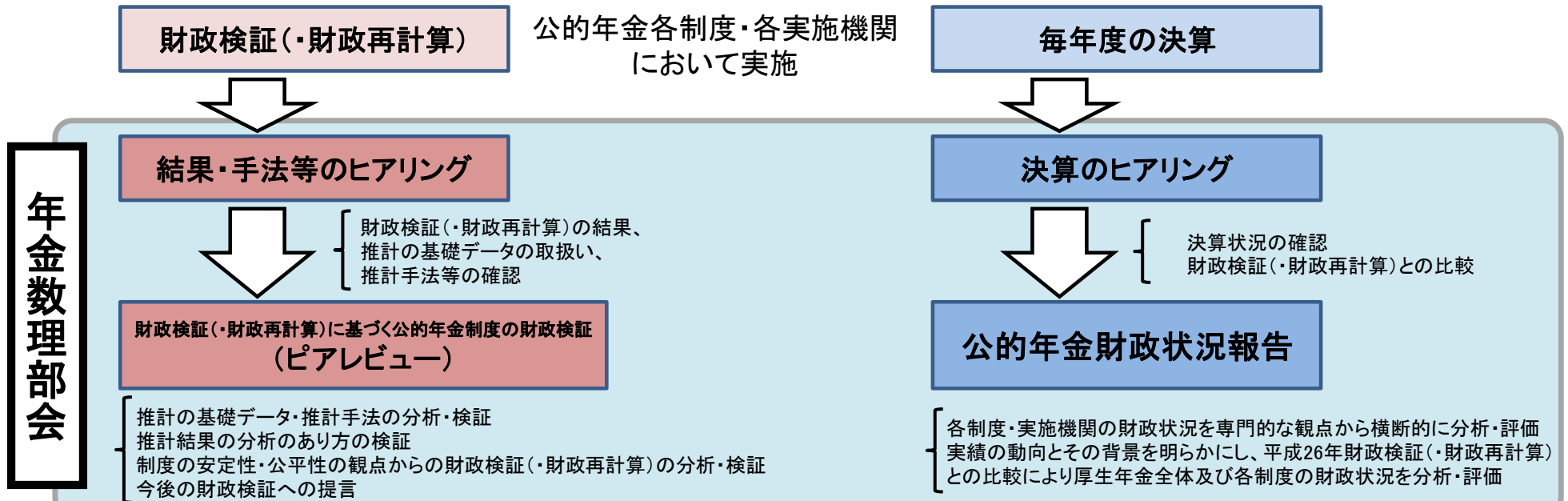
# 社会保障審議会年金数理部会の役割について

## 社会保障審議会年金数理部会

- ・ 公的年金制度の一元化の推進に係る閣議決定(平成13年)の要請を踏まえ、「各被用者年金制度の安定性及び公平性の確保に関し、財政再計算時における検証及び毎年度の報告を求めること」などを審議内容とする部会として社会保障審議会に設置。
- ・ 平成27年10月に被用者年金制度が一元化された後も、制度の安定性の確保の観点から財政検証結果及び各年度の決算の報告を求め審議。

## 閣議決定「公的年金制度の一元化の推進について」(平成13年)

社会保障審議会に年金数理に関する専門的な知識、経験を有する者等から構成される部会を設け、当該部会において被用者年金制度の安定性、公平性の確保に関し、財政再計算時における検証のほか、毎年度の報告を求めることを要請するものとする。



# 第78回社会保障審議会年金数理部会について

日時:2018年11月30日 14:00~17:00 出席委員:全委員

議題:「財政検証とピアレビュー」

概要:外部講師から基調講演の後、平成31年財政検証を年金数理部会においてピアレビューする際に、どのような点に着目して行うべきかについて意見交換を行った。

外部講師(JSアクチュアリー事務所・坂本純一氏)の基調講演の内容

- ・ 国際アクチュアリー会が社会保障の数理について実務基準(International Standard of Actuarial Practice 2; ISAP2)をまとめている。
- ・ ISAP2では、基礎データ、前提条件、財政方式、独立した専門家のレビューについて適切な実務を紹介しているほか、情報伝達に関し、数理レポートに盛り込むべき項目を整理している。
- ・ G7諸国における数理実務の事例を紹介。例えばカナダでは、数理レポートを外部の3人のアクチュアリーによりピアレビューを行い、さらにピアレビュー報告書はイギリス政府アクチュアリーによりレビューが行われている。アメリカでは、社会保障庁に外部の有識者で構成される Technical Panelが設置され、数理レポートの検証を行っている。

# 第78回社会保障審議会年金数理部会(2018年11月30日)における主な意見①

(注) 各委員からの意見を、事務局において整理したもの。

## 1. 将来シミュレーションのあり方についての意見

### 《1.1 前提条件の設定のあり方に関する意見》

#### A.

- ・ (将来見通しの)前提は、原則としては過去の実績に基づいて将来の変化を予測して、フォワードルッキングに設定していくのが基本だが、将来シミュレーションの目的によって、設定の仕方が変わってくる。例えばシミュレーションの目的が経営計画や政策目標に関する将来の状況を把握することであれば、前提はその計画や目標と整合的である必要がある。一方で**財政検証のように、検証に主眼が置かれる場合には、計画や目標と整合的というよりは、より現実的実現性が高いと考えられるものを設定すべき。**ただし、過度に保守的な設定は適切でない。
- ・ **超長期のシミュレーションの前提条件については、全体としてリスクと不確実性をどのように織り込むかに留意することが重要。**現実的には最良推定(ベストエスティメート)とリスク・不確実性を区分けすることは難しいが、前提条件全体の組み合わせとして一定程度のリスクと不確実性が織り込まれていることが必要。

#### B.

- ・ エコノミストには身にしみてわかると思うが、**基本的に未来は予測不可能だという立場が重要。**将来人口推計も経済前提も予測や予想ではなく、投影(プロジェクション)である。
- ・ 国際アクチュアリー会の実務基準(ISAP2)に「推計期間を考慮して前提を設定する」とあったが、約100年のシミュレーションを行う意味を考えると**重要。**例えば賃金上昇率について、近年、賃金上昇が鈍い背景には、労働分配率の低下や非正規雇用の増加、労働時間の短縮、事業主の**社会負担の増加等々があるが、この傾向がこの方向で100年間継続するような設定は妥当ではなく、一定の水準に収れんと考えることが合理的。**このような考え方の中で中立的ということを議論すべき。

#### C.

- ・ 財政検証の前提条件について、国際アクチュアリー会の実務基準(ISAP2)では中立的な前提条件を置くべきとされている。一方、**日本では政府の経済見通しは成長戦略の中で議論され、全要素生産性の向上やその前提に基づく成長率などは目標としての色彩が濃く、楽観的なバイアスがかりがち**となる。財政検証の前提は過度に楽観的でもなく悲観的でもない、現実的なものとすべき。

# 第78回社会保障審議会年金数理部会(2018年11月30日)における主な意見②

## 1. 将来シミュレーションのあり方についての意見(続き)

### 《1.1 前提条件の設定のあり方に関する意見》(続き)

D.

- ・ 経済前提やさまざまな前提について、年金数理部会としては、過度に楽観的な数字が使われていないか、大事な変化を見落としていないかを慎重にチェックすることが大事。男性の壮年期の労働力率が30年にわたって連続的に全ての世代で下がっている。正社員の中核になるだろう部分の労働力率が落ちて、厚生年金の納付者ではなくなる危険性があるということも軽視せず、100年ということですからしっかり見落とさないように見ておかなければいけないというのが数理部会の役割。

E.

- ・ シミュレーションを意思決定のためのツールと考えたときに、複数のシナリオでやらないとそのリスクがわからない。経営者の方が新規のビジネスを強気でやりたいときに、会社としてはブレーキをかけたようなシナリオも検討しないと判断を誤る。年金制度で言えば、国として年金制度をしっかりと運営していきたい、こういう給付をしていきたいという強い思いがあっても、経済の前提条件あるいは人口の前提条件の中でできることとできないことを客観的に見ないといけない。

F.

- ・ 去年、経団連で個人消費が伸びない理由を大々的に調査したところ、社会保障が将来、非常に厳しいので、お金を使うよりも貯金をしておこうという答えが圧倒的に多かった。年金だけでなく医療・介護も含めて社会保障制度に対する不安が消費の伸び悩みに影響していることが極めて鮮明に出た。国民の社会保障に対する不安感は、前回の財政検証のシナリオHよりももっと悪い状況を想定しているのではないか。内閣府の中長期試算よりももう一段低いシナリオも考えてはどうか。例えばシナリオHでも、初めの10年間は上がって11年目でまた下げるとするよりも、現状から全然変わらないとすれば見え方が違う。年金の専門家ではない国民から見れば、悪くてもこれぐらいはもらえるのだという安心感につながる。ここが岩盤ですよということを説明できるような見せ方もあっていい。

# 第78回社会保障審議会年金数理部会(2018年11月30日)における主な意見③

## 1. 将来シミュレーションのあり方についての意見(続き)

### 《1.2 複数の前提条件を置くことに関する意見》

G.

- ・ 経済はボラティリティーが大きくて、その前提条件の設定の難しさを感じるが、その点では前回の財政検証のような複数のシナリオを用いるというのが現実的な対応である。検証という目的からすると、足元についてもより実現性の高い複数のシナリオを設定することが考えられる。

H.

- ・ 平成26年の財政検証は、人口推計との組み合わせで約80通りの推計をしているが、経済前提の8通りというのはその一部にすぎず、制度運営に関する国側の裁量を疑われないよう、複数のシナリオに濃淡をつけずに並列的に示されているし、そのことが重要。

I.

- ・ 平成26年財政検証の経済前提は8通りの決定論的シナリオだったが、ピアレビューの指摘にもあったとおり、並列的に並べることによって、例えば給付水準調整の終了年度の決定が見えにくくなる問題も出てきている。

### 《1.3 基礎となるデータに関する意見》

J.

- ・ 各制度の実施機関で管理しているデータに基づいて財政検証が行われているが、そのデータの精度や信頼性について何らかの形でさらなる検証が必要。また各制度の担当者が少ない中で、制度間で横串を刺すということも含めて、このあたりの体制強化が必要。

K.

- ・ データの正確性を確認しなくてはならないというのはそのとおりで、国際アクチュアリー会の実務基準(ISAP2)にも書いてあるが、実施機関がしっかりと内部統制をつくり、それがきちんと運用されているということを年金数理部会で確認するのだろう。

# 第78回社会保障審議会年金数理部会(2018年11月30日)における主な意見④

## 1. 将来シミュレーションのあり方についての意見(続き)

### 《1.4 確率論的シミュレーションに関する意見》

L.

- ・ 確率論的シミュレーションは、実施するにはまだまだ課題が多い。例えば将来推計人口には死亡中位とか死亡高位、出生中位、出生高位というものがあるが、これは確率論的に求めたということにはなっていない。確率過程を想定すれば、年度を追うごとにだんだんその結果が広がっていくはずだが、余命や出生率は例えば放物線を横に倒したような形で年度を追うごとに広がっていく結果になっていない。そのあたりからそもそも考えていかないと、いろいろな意味で問題があるのではないか。

M.

- ・ 確率論的シミュレーションのよいところは、複数の変数が相関を持って動くことを表現しやすい点。例えば物価上昇率と賃金上昇率と運用利回りは、相関が高いと言われているが、その辺を統合的に取り扱える点ですぐれている。ただし、そのモデリングがちゃんとできるかどうかには課題が多くある。また確率論的なものの見方に一般の方がなれていないということも課題である。

N.

- ・ 確率論的手法には仮定が多くて、その結果をもって政策判断をするのは難しいというのはそのとおりだが、ケースA~Hの8つのシナリオについての意味づけのようなものをすると、補助的に1,000通りか1万通りかランダム発生させた確率論的シナリオの中で、それぞれA~Hがどれぐらいのところに入っているかを目安として出すような使い方はあるのではないか。そういうものを補助的な情報とすることで、メインの決定論的シナリオの意味や位置づけをビジュアルにしていく機能が期待できる。

O.

- ・ 確率論的モデルについては、万能ではなく限界があるのも事実だが、生命保険会社の負債の評価でも使われているので、一概に否定されるというものでもないと思う。その限界を十分に理解した上で、出てきた数値には何らかの意味があり、専門家に近い方には多くの示唆を与えてくれる。今すぐではないにせよ、今後の課題としてはずっと認識しておくことが重要。

# 第78回社会保障審議会年金数理部会(2018年11月30日)における主な意見⑤

## 2. 財政検証における情報提供のあり方に関する意見

P.

- ・ 財政検証に関する情報提供については、**現状でもかなりの情報提供があり、結果の再現可能性もそれなりに高い。**
- ・ 財政検証の前提について、どの程度の確実性があるかがわかりづらい。例えば金融機関でストレステストを行うときには、シナリオの示現確率といてそのシナリオの起こりやすさを伝えるが、**シナリオの起こりやすさを数値か言葉か何らか示す必要があるのではないか。**
- ・ 前提がこのくらい変化したら結果はどの程度変化するという、**いわゆる感応度分析も国民の予見可能性を高めるという観点からは有用な情報。**
- ・ 前回の財政検証では、国民の理解促進を図るために開示内容は随分工夫されているが、**現実的には一般の方にはぴんとこなくて、自分事として捉えられないのではないか。**一方で潜在的な興味は国民の間にあるので、一般の人たちに伝えるという面ではパブリシティーの事業者と相談するのも一つの手だて。

Q.

- ・ 国家財政の持続可能性について、市場から懸念が高まったときのリスク、すなわち**長期金利の急騰、円安の進行、インフレの高騰といったリスクがある。**現状では、日本銀行が国債を買い支えているが、長期的にはさまざまなストレスが今後予想される。**そうしたときに、どのような影響が年金に出てくるのか、長期的に影響は吸収可能なのか、検討しておく必要があるように思う。**

R.

- ・ (カナダの事例を踏まえると、ピアレビューにおける)チェック項目として、**「わかりやすく表現しているか」ということも重要**である。
- ・ 所得代替率の変化を見るためには、**特定のモデル世帯を使わないと、途中で尺度が変化してしまったら評価のしようがないので、それはある程度ししようがない。**
- ・ 代替率は下がっていき、かなり厳しいことも起き得るので、**年金水準の将来見通しがモデル世帯だけでなく、自分に近い世帯でどうなっていくのか国民にきちんと見せて、自助に向けての準備をしてもらわなければいけない。**そのメッセージが果たして今の状態で伝わっているかどうかというとおぼつかない。



# 第78回社会保障審議会年金数理部会(2018年11月30日)における主な意見⑥

## 2. 財政検証における情報提供のあり方に関する意見(続き)

S.

- ・ コンサルティング会社の調査で、日本の年金は世界で29位という結果が出た。この調査に対しては、専門家の方からいろいろと評価があるが、一般的には新聞に出た記事には非常に大きなインパクトがある。それに対して日本の状況はどうなっているのかということをしっかり説明できることが必要。**いかにいろいろなことを検証して、将来のことをシミュレーションしていても、なかなかそれは一般には伝わっていないのではないか。**
- ・ マスコミも含めた一般の人たちに向けての詳し目の、しかしそれほど専門的ではないという伝え方のところが足りないと思う。大学で講義をすると、講義後のアンケート等を見ると、年金はもたないと思っていたけれども、講義を聞いて少し大丈夫かなと思ったとか聞くので、簡単なものよりもう少し詳しく目な情報の伝達も必要と思う。

T.

- ・ モデル年金、すなわち専業主婦世帯で代替率5割を切らないという言葉では、一般の方にはわかりにくい。
- ・ モデル年金にあたる専業主婦世帯そのものの数が随分減っている。専業主婦世帯がどのくらい雇用されている世帯を代表するのか。昔はかなりの厚生年金加入世帯を代表していたと思うが、現在はシングル、共働き、離別、死別と多様。財政検証はモデル年金の水準の変化という貴重な情報を国民に提供しているが、情報の提供の仕方として、**公的年金の年金額の分布、世帯特性別の水準といった情報の提供を考えるべき。個々人の方の生活にもう少し近づけて情報を提供することは意味がある。前回のピアレビューにも年金額の分布を提供する旨が書いてあったが私も同感。**
- ・ 1号的な非正規雇用の増加、結婚しない男女の増加、それから90年代から2000年代、2010年代にかけて男性の賃金の低下という大きな変化がある中で、前回の財政検証が示したものは何かというと、日本の20年後、30年後の高齢期の所得分布に非常に大きなことを意味している。前回の財政検証では、雇用者のほとんどを被用者年金に入れるというオプション試算Ⅱが年金給付を改善させる希望があるオプションとして出されていた。今回ももう少し長く働き、社会保険の支え手になるという視点も提案されるのではなかろうかと想像している。しかし**日本の1号、2号、3号とわかれた制度のお膳立ての中で、労働市場の変化を見ると、低い賃金のシングルや共働きには結構厳しい給付制度であることは明確。**年金給付の分布がどのように変化する方向に向かっているかという視点で、しっかりと考える必要がある。その上で、**今後の方向性を財政検証とオプションの形で示せば良い。**

U.

- ・ 政策決定者や年金業界にいる人は詳細なレポートを読みたい、市場関係者も別の目線で詳細なレポートを見たい一方で、一般の国民の方については、もっとシンプルなものという話もあったが、出し方については、出す相手を想定して、その相手ごとにカスタマイズすることが本当は望ましい。